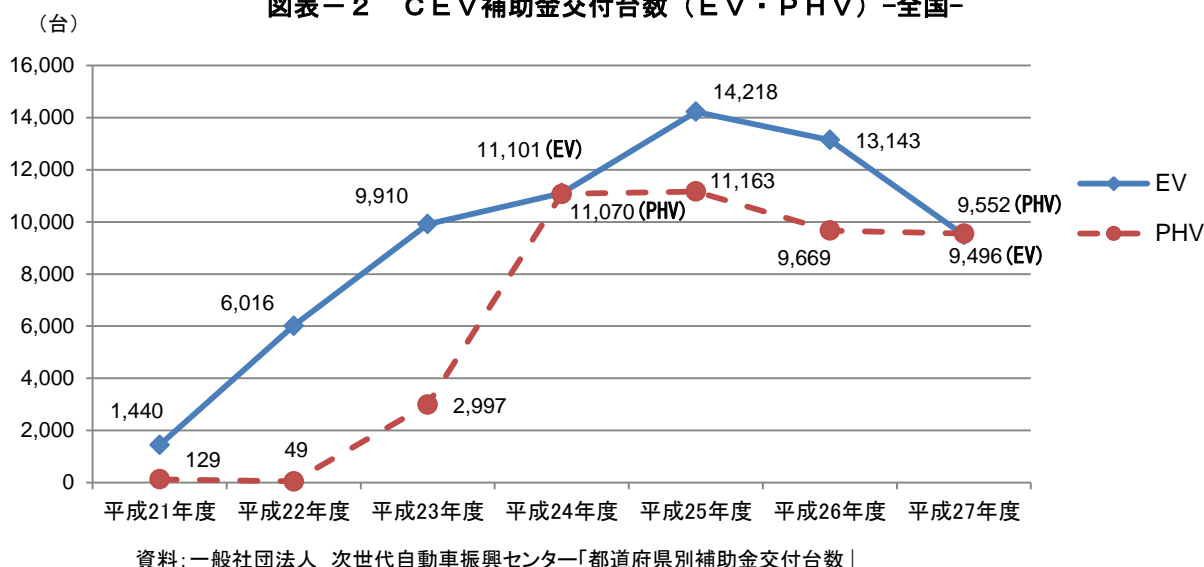




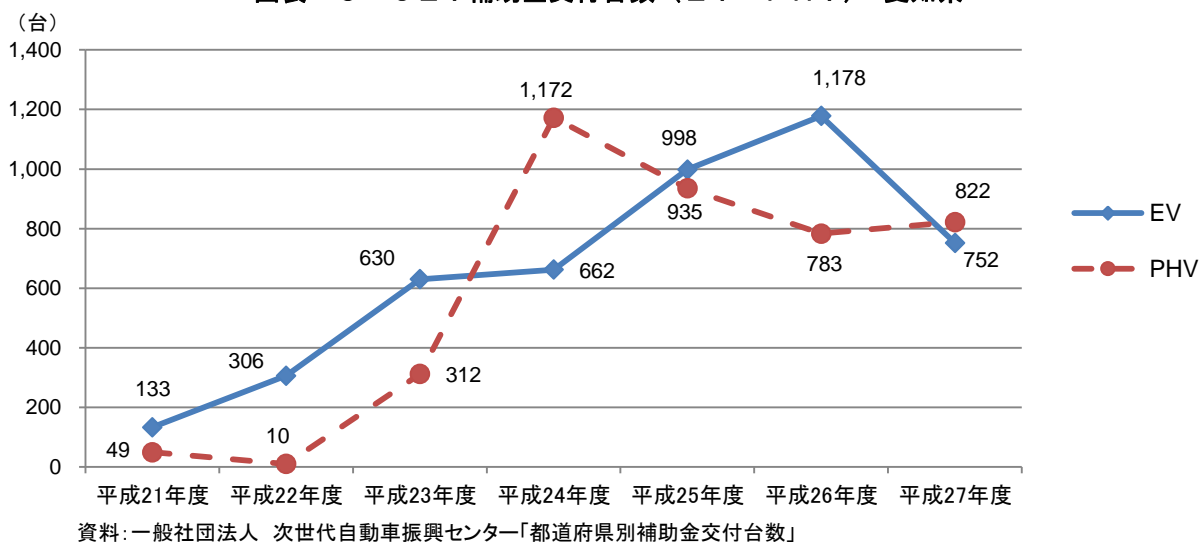
全国におけるEV、PHVに対するCEV補助金交付台数の推移をみると、EVは、平成21年度から平成25年度までの4年間で約10倍（1,440台→14,218台）に拡大した後、縮小に転じ、平成27年度は9,496台となっています。また、PHVは、平成21年度から平成25年度までの4年間に約87倍（129台→11,163台）に拡大した後、平成26年度以降は10,000台近くで推移しています。（図表－2）

図表－2 CEV補助金交付台数（EV・PHV）-全国-



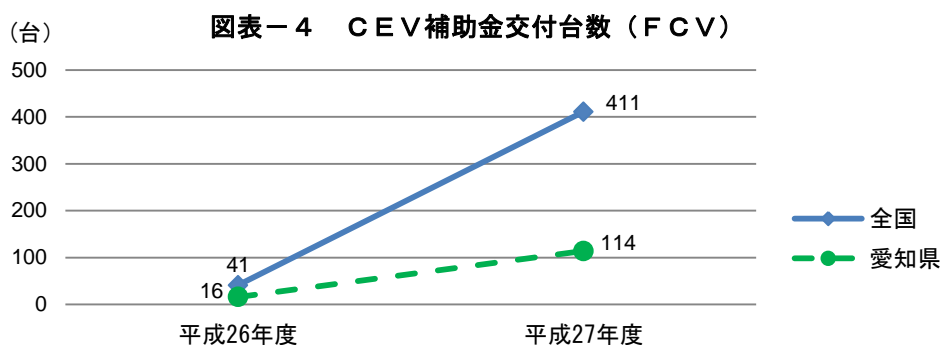
同様に、愛知県についてみると、EVは、平成21年度から平成26年度までの5年間で約9倍（133台→1,178台）に拡大しましたが、平成27年度は752台に減少しています。また、PHVは、平成21年度は49台でしたが、平成24年度には1,172台と約24倍に拡大し、その後は減少しつつありますが、平成27年度は822台と前年度と比べ僅かに増加しています。（図表－3）

図表－3 CEV補助金交付台数（EV・PHV）-愛知県-



愛知県では、平成21年3月31日、EV・PHVの本格的な普及に向けた国の実証実験モデル事業「EV・PHVタウン」の第一期EV・PHVタウンに選定されました。これを受け、電力会社、自動車メーカー、関係事業者や市町村とともに「あいちEV・PHV普及ネットワーク」を設立し、連携、協力して、①初期需要の創出、②充電インフラの整備、③普及啓発、④効果評価等といった取組を実施しています。

FCVに対するCEV補助金交付台数の推移をみると、全国では、平成26年度は41台、平成27年度は411台となっています。また、愛知県では、平成26年度は16台、平成27年度は114台となっています。(図表-4)



資料:一般社団法人 次世代自動車振興センター「都道府県別補助金交付台数」

国では、EV、PHVの普及のため「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」、FCVの普及のため「燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業」を実施しています。

次世代自動車充電インフラ整備における充電スタンドには、急速充電設備と普通充電設備があります。急速充電設備は、ガソリンスタンド、高速道路のサービスエリア等、短時間で充電する必要がある場所に設置されています。普通充電設備は、長時間の滞在が想定される場所や、自宅での充電に用いられる充電器です。

急速充電器は、高い電圧と電流を流すことで、一般的に15分程度で約80%まで充電可能となっており、出先での継ぎ足し充電や緊急充電に適していると言われています。

ここでは、急速充電設備の状況について見てみます。

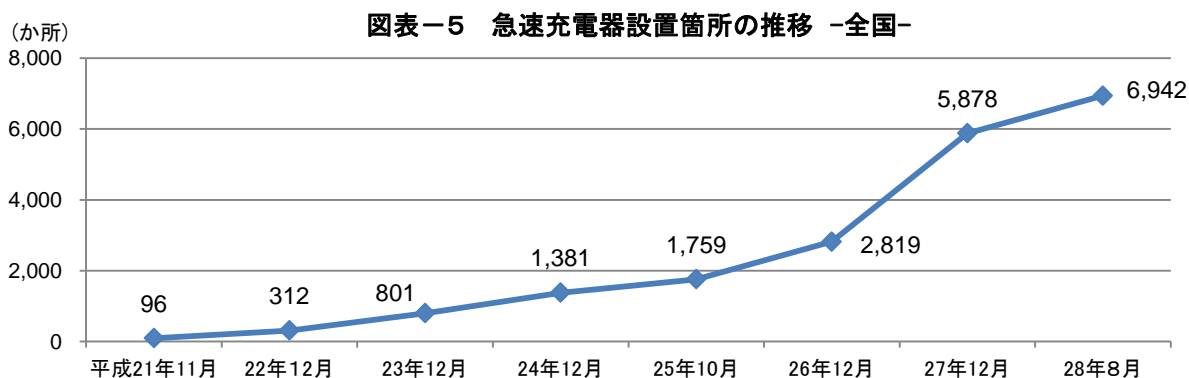
### ○急速充電設備(チャデモ規格)の整備状況

急速充電設備の補助事業は、平成21年度から始められていますが、国内における設置箇所の推移をみると、平成21年度から平成28年度までの7年間で約72倍(96か所→6,942か所)に拡大しています。(図表-5)

#### ●チャデモ(CHAdemo)規格

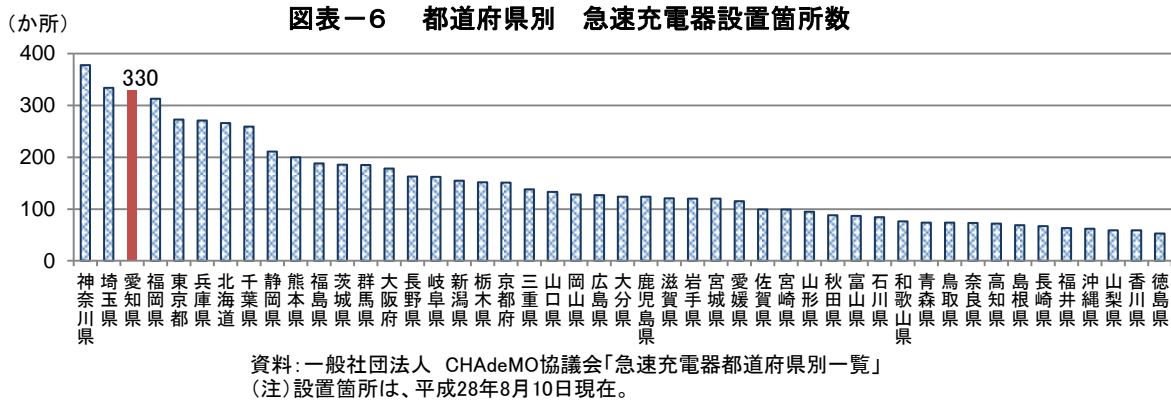
日本の自動車メーカーや電力会社などが中心となり、コネクタの規格、充電、通信方法などを定めた電気自動車用の急速充電規格のこと。

チャデモ規格の急速充電器は普及しつつあり、2013年1月22日時点の設置基数は、世界30か国、2,000基を超えている。(出所:一般社団法人 次世代自動車振興センター)



資料:一般社団法人 CHAdemo協会「急速充電器設置箇所の推移」  
(注) 設置箇所は平成28年8月10日現在。

都道府県別にみると、平成28年8月現在、最も整備が進んでいるのは神奈川県378か所で、次いで、埼玉県334か所、愛知県330か所、福岡県313か所、東京都273か所などとなっています。(図表-6)



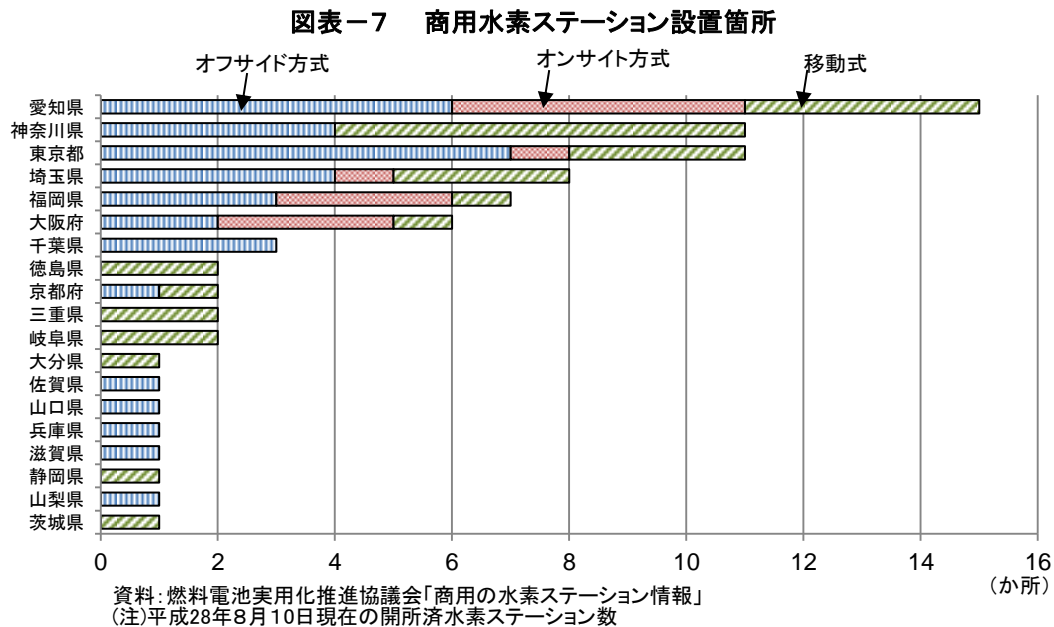
最後に、燃料電池自動車用水素供給設備（以下「水素ステーション」という。）について見てみます。

水素ステーションには、オフサイト式、オンサイト式、移動式があります。

- オフサイト式：水素ステーションと違う場所にある、工場等で製造した水素を運搬して供給する水素ステーションのことをいいます。
- オンサイト式：水素ステーション内で水素を製造できる水素ステーションのことをいいます。
- 移動式：水素ステーション自体が移動できる水素ステーションのことをいいます。

**○水素ステーション設置箇所**

平成28年8月現在、全国で77か所が営業を開始しており、内訳はオンサイト式が35、オフサイト式が13、移動式が29となっています。愛知県では15か所が営業を開始しており、内訳はオフサイト式が6、オンサイト式が5、移動式が4となっています。(図表-7)



「日本再興戦略2016」では、商用水素ステーションを2020年度までに全国に160か所程度、2025年度までに320か所程度整備するとしていますが、77か所が既に整備されています。

愛知県では、平成28年7月27日、ガソリンスタンドと同様にセルフ充填を可能にし、運営コストの低減を図ることで、水素ステーションの整備を一層促進するとともに、FCVなどの普及を図るため、内閣府が募集している「国家戦略特区」に、水素ステーションでのドライバーなどによるセルフ充填を提案しています。